

清流の国ぎふ



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



ぎふ長良川の鵜飼

岐阜県の財政状況



世界遺産の白川郷

令和3年10月18日
岐阜県



岐阜関ヶ原古戦場記念館

目 次

岐阜県の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
岐阜県の財政状況・・・・・・・・・・・・	12
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定・・	27
お問合せ先・・・・・・・・・・・・・・・・	29

岐阜県の概要

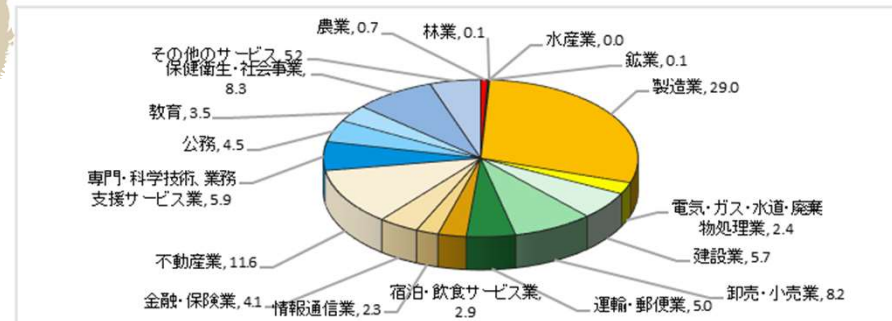
岐阜県の姿

清流の国ぎふ

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口.....198万人 (R2 全国17位)
- 面積.....1万621km² (R3 全国7位)
- 産業別就業人口比率 (H27 国勢調査)
 - 第1次産業 3.2% (全国平均 4.0%)
 - 第2次産業 33.1% (" 25.0%)
 - 第3次産業 63.7% (" 71.0%)

- 県内総生産(名目)・・・7兆9208億円 (H30 全国20位)
- 事業所数.....10万331事業所 (H28 全国17位)
- 事業所従業者数.....88万780人 (H28 全国18位)
- 製造品出荷額.....5兆9143億円 (R元 全国20位)
- 県内観光入込客数.....7163万人 (R元 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (H30)



低い完全失業率

■R3. 4～6期
岐阜県 1.9%(全国4位)
全国 3.0%

高い有効求人倍率

■R3. 7
岐阜県 1.44(全国6位)
全国 1.15

工場立地件数が多い

■R2速報
岐阜県 43件(全国5位)
全国 17.6件

地の利 (岐阜市まで)

■名古屋～約20分(電車)
■大阪～約1時間(新幹線)
■東京～約2時間(新幹線)

清流の国ぎふ



「清流の国ぎふ」創生総合戦略

清流の国ぎふ

- 岐阜県では、全国に先駆けて人口減少問題に着目し、平成21年に「人口減少時代への挑戦」と副題に掲げた県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」を策定した。
- 長期構想の計画期間が満了した平成31年3月には、これまでの10年間の取組みの成果と次なる10年間の展望を踏まえ「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目指した今後5年間の政策の方向性を示す「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定した。

政策の方向性と取組み

政策の方向性1:「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人

- ・ 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開
- ・ 地域の声を反映した産業教育の展開 等

(2) 誰もが活躍できる社会

- ・ 性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ・ 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立 等

政策の方向性2:健やかで安らかな地域づくり

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割。県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

(1) 健やかに暮らせる地域

- ・ 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保
- ・ 子どもを産み育てやすい地域づくり 等

(2) 安らかに暮らせる地域

- ・ 貧困からの脱却支援
- ・ 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援 等

(3) 誰もが暮らしやすい地域

- ・ 地域を支援する人材の育成・確保
- ・ 二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進 等

政策の方向性3:地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中であって、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいく。

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

- ・ 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承
- ・ 美しく豊かな環境の保全・継承 等

(2) 次世代を見据えた産業の振興

- ・ 産業を支える人材の育成・確保
- ・ AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開 等

(3) 農林畜水産業の活性化

- ・ 農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・ 「未来につながる農業づくり」の推進 等

企業誘致の取組み

- 令和2年の工場立地件数（製造業）は43件で全国5位、工場立地面積は44haで全国8位と前年に引き続き 経済好転への高いポテンシャルを維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

<立地件数>

	H28	H29	H30	R1	R2
岐阜県件数	41	34	43	53	43
順位	7	10	6	5	5
全国平均件数	21.8	22.0	24.3	21.8	17.6

出典 経済産業省「工場立地動向調査」（製造業）

<要 因>

- 1 広域アクセスの充実
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 地震災害のリスク回避に適した立地環境
 - ・ 強固な地盤、津波被害リスクの低い内陸部
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
 - ・ 県と市町村が連携し積極的に展開

<現在の取組み>

- ソフト面 ： 航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面 ： 戦略的な工場用地開発の推進
→ 東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据えて優先度が高い工場用地候補地の開発可能性調査等に係る経費の支援を実施し、加速的に開発を推進

岐阜県企業誘致戦略

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイテク植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

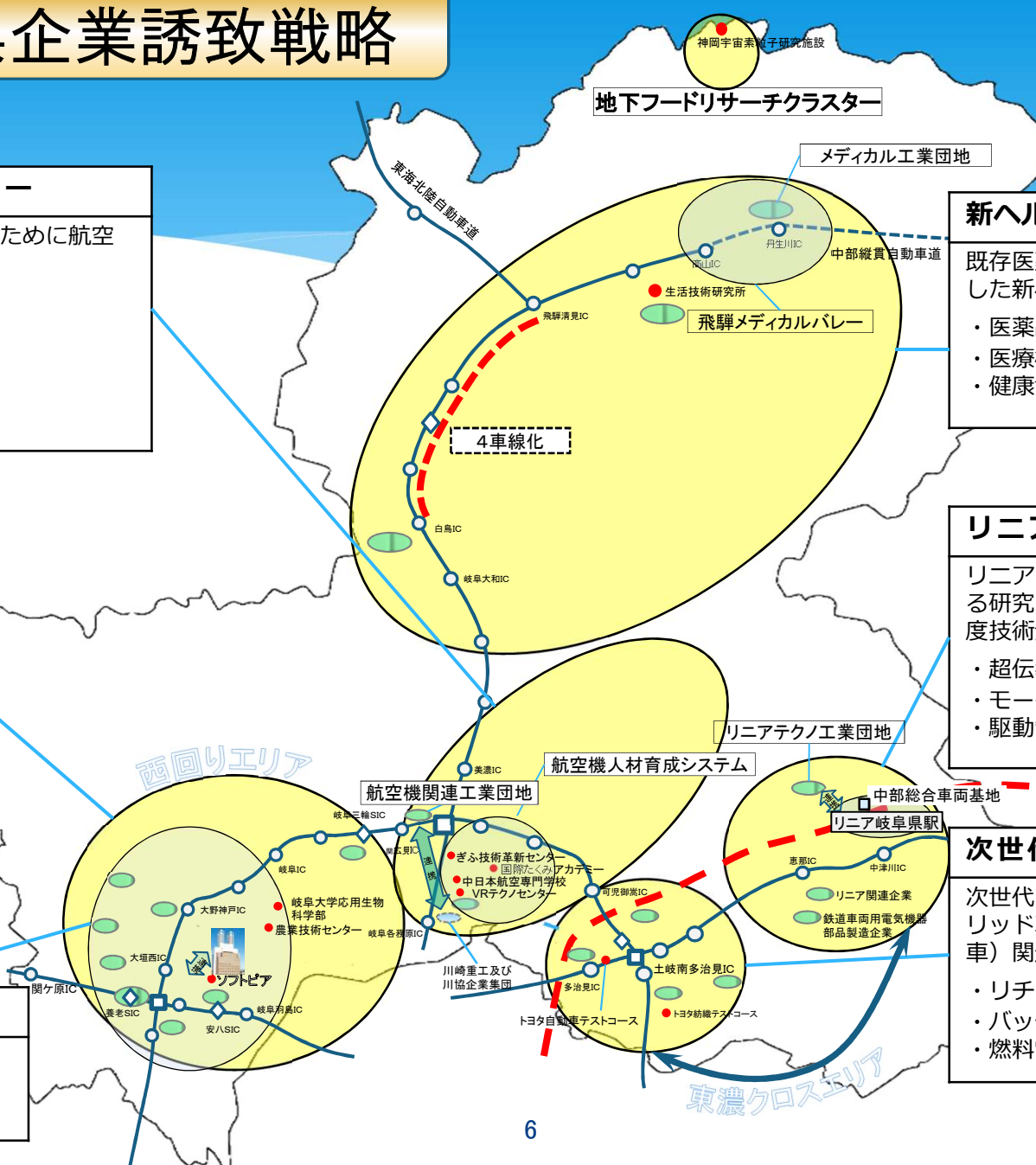
リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

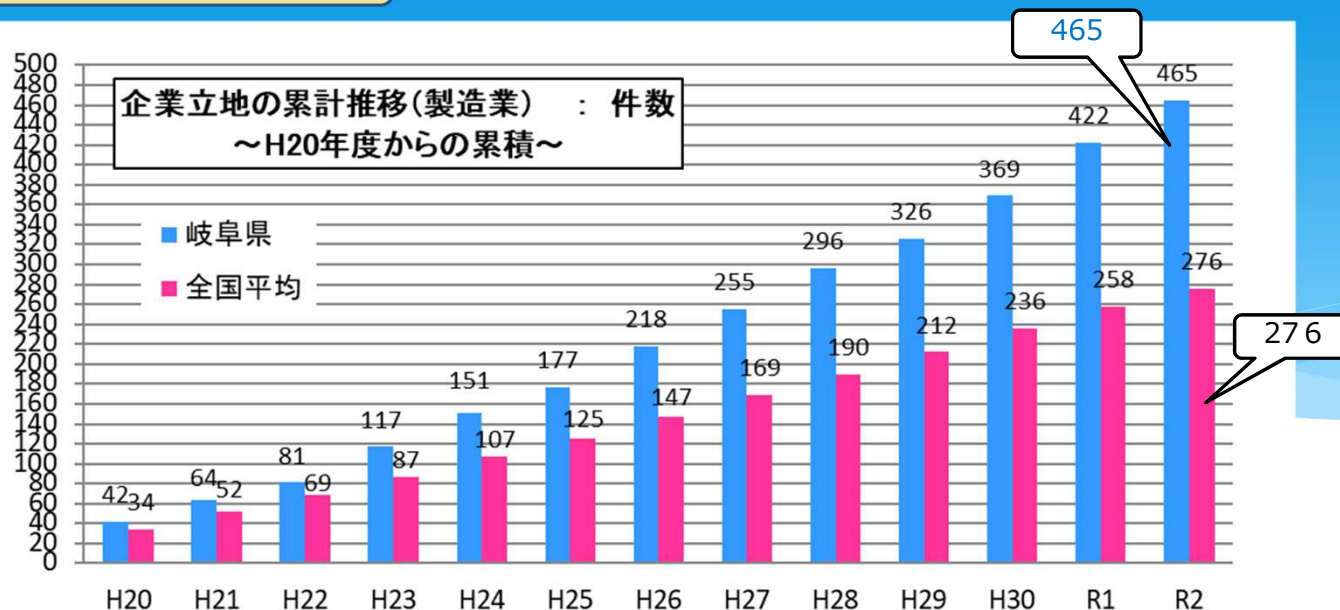
次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造



企業の集積



企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【日本碍子(株) NGKセラミックデバイス多治見工場(本社:愛知県)】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、半導体製造装置用セラミックスの製造を行う工場を新設

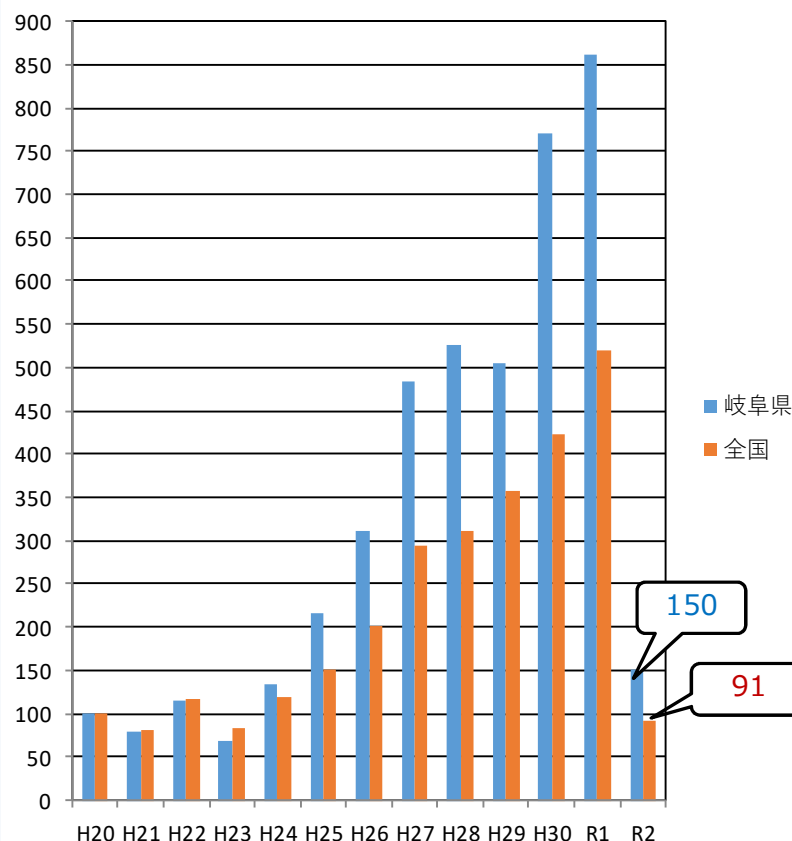
- －立地場所 多治見市
- －敷地面積 約20ha
- －操業開始 R元年10月

観光誘客の取組み

- 2019年の観光誘客の動向を見ると、外国人観光客の宿泊者数は、過去最高の約166万人「2020年までに150万人」の目標を1年前倒して達成。主要20ヶ国中、16ヶ国が増加、特に欧州が好調
- 2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、外国人観光客の宿泊者数は約29万人に減少したが、観光産業の再生に向けた取組みを実施

観光誘客の状況

外国人宿泊者数の推移(H20を100とした場合)



<コロナ社会における岐阜県の観光産業の再生に向けた取組み>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の回復
 - ・ “ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーンの展開（県民向けに実施する県内旅行割引、県内教育旅行支援 等）
 - ・ 安心・安全な旅のPRや消費喚起に取り組む地域への支援
- 世界に認められる「岐阜県版サステイナブル・ツーリズム」の確立
 - ・ 持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）の視点に立った新たな「岐阜の宝もの」の磨き上げと掘り起こし 等
- 新たな旅スタイルの確立
 - ・ ワークেশョンの普及促進に向けた体験プログラムの開発・オンラインツアーによる魅力発信 等
- 国内・海外向けデジタルマーケティングの本格化
- 戦国武将観光の深化
 - ・ 「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を核とした戦国武将観光の推進
- 観光地域づくりの強化

リニア中央新幹線を活用した地域づくり

清流の国ぎふ

- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「リニア中央新幹線活用戦略」を策定

＜リニア整備スケジュール＞

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担
する方針を表明
- ・H25.9 JR東海が県内中間駅候補地及び中部総合
車両基地候補地を公表
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画
を認可
- ・H28.6 JR東海が県内で初となるリニア建設の工事
契約を締結
- ・R9 東京-名古屋間開業予定
(2027年)
- ・R27 名古屋-大阪間開業予定
(2045年) ※最大8年間前倒しも検討



＜岐阜県の実施＞

- ・H26.3 「リニア中央新幹線活用戦略」の発表
【戦略分野】
 - ・観光振興、まちづくり
 - ・産業振興
 - ・基盤整備
【戦略の視点】
 - ・広域的に効果を波及
 - ・大都市機能を分担
 - ・岐阜県独自の魅力を発揮
- ・H27.3 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」の発表
リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の
整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理
- ・H28.3 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の発表
基本計画をもとに、駅に求められる機能や役割について
具体化し、平面図・イメージ図等を提示
- ・H29.4 「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」の創設
県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に
資する事業に対する補助制度を創設



岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (平成26年3月策定)

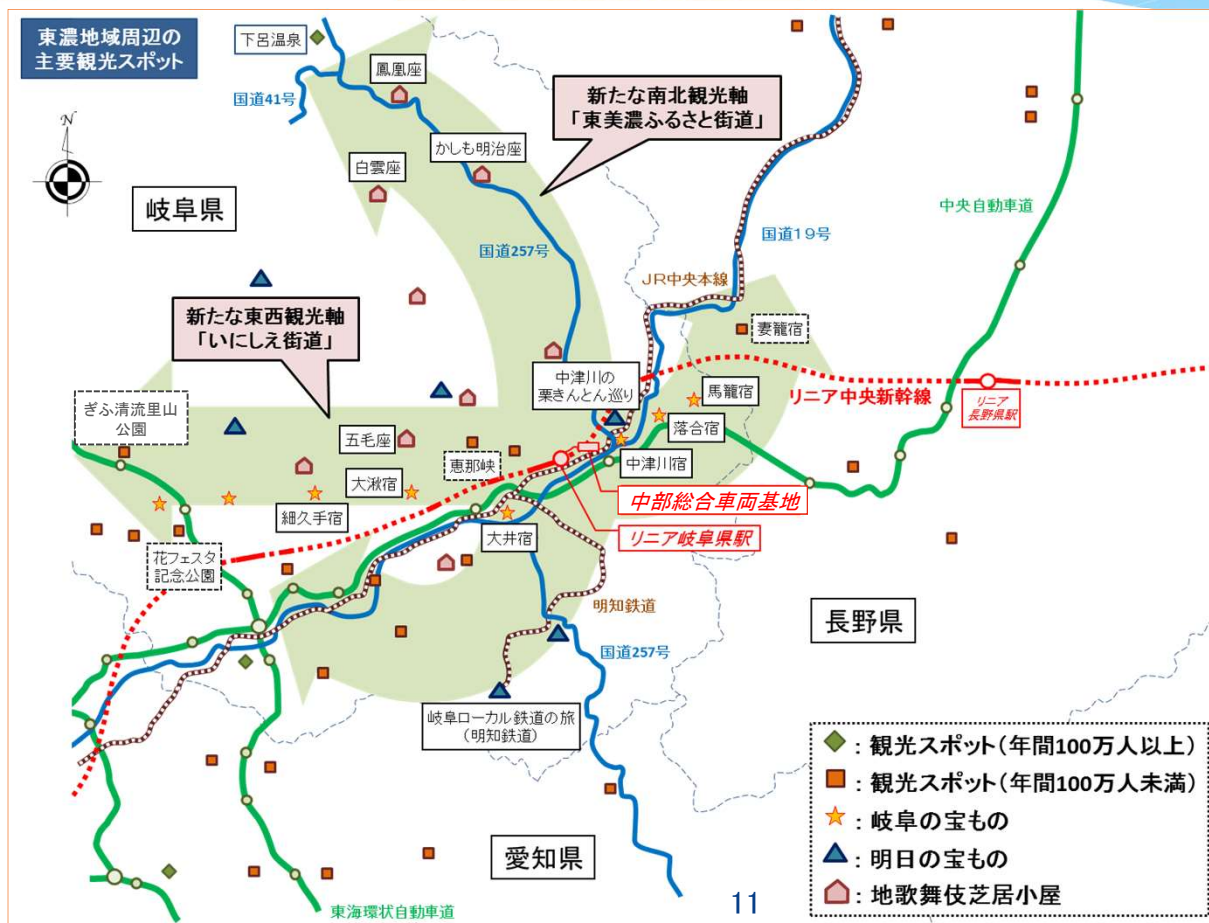
観光振興・まちづくり戦略

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」
(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」
(新たな東西観光軸) | 3 リニア中央新幹線の
観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への
観光振興効果の波及 | 5 観光誘客と連携した
移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用 |



リニアミナモ

© 岐阜県 / J R 東海協力



産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からのバスネットワーク整備

岐阜県の財政状況

令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策予算

当初予算

県民を守る「ウィズコロナ」対策とその先を見据えた「アフターコロナ」対策

予算額 **332.5** 億円

- ・病床、宿泊療養施設、後方支援病床の確保 **110.8** 億円
- ・入院・診療体制の強化 **10.5** 億円
- ・中小・小規模事業者への金融支援 **127.3** 億円
- ・中小企業や商店街等のデジタル化への支援 **6.1** 億円 など

補正予算

県内の感染状況等を踏まえて、必要な対策を随時実施

補正額 **886.0** 億円

補正回数 **11** 回
(R3.9月補正予算までの合計)

- ・病床、宿泊療養施設の確保 **195.7** 億円
- ・ワクチン接種関連 **61.0** 億円
- ・飲食店等への時短協力金 **434.3** 億円
- ・観光需要の喚起 **33.2** 億円 など

健全な財政を維持するための方策

地方創生臨時交付金など
国庫支出金を最大限に活用

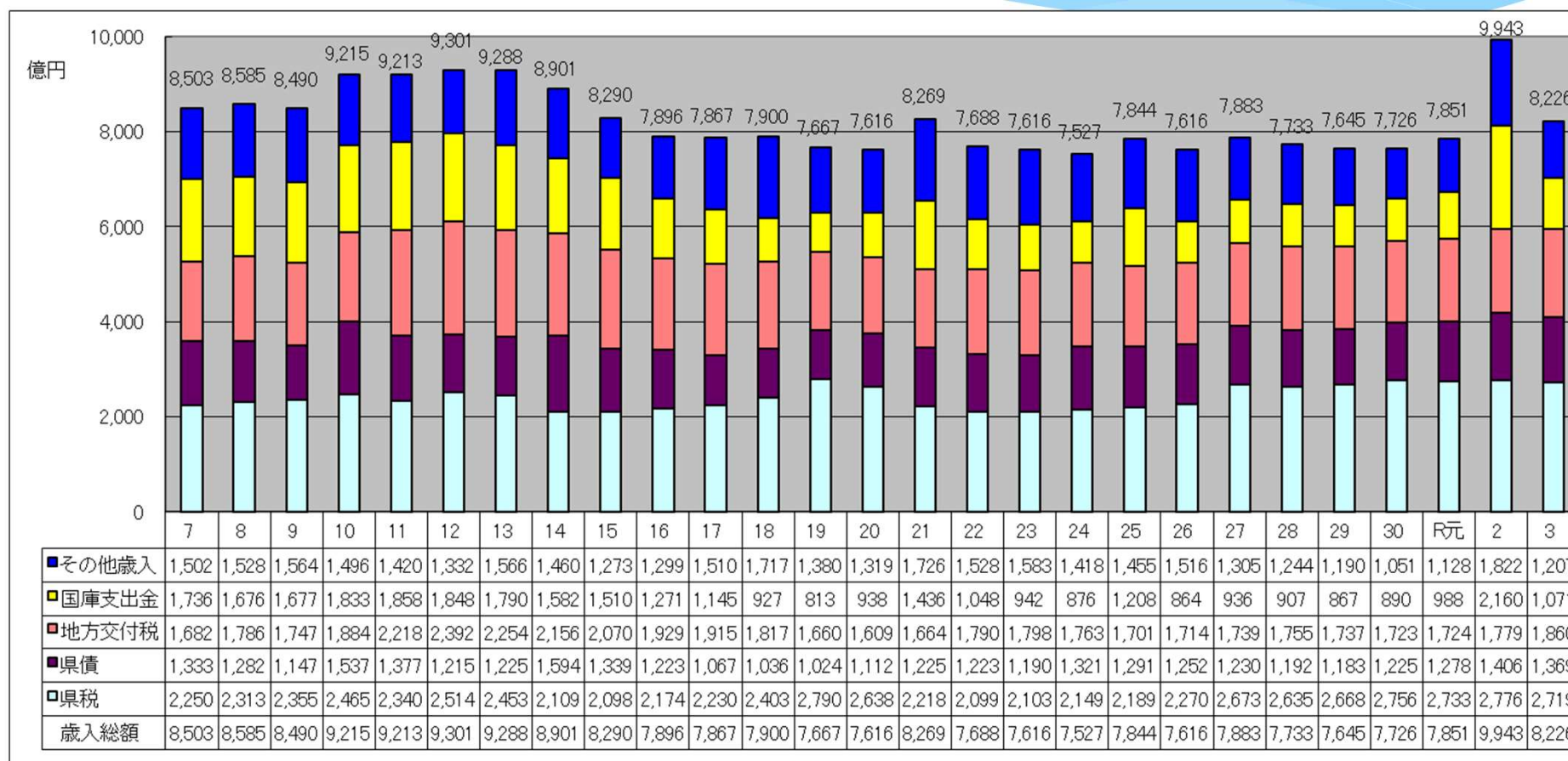
事業の見直しによる
既定予算からの財源捻出

県庁舎整備事業費の県債発行割合を増加し
「県有施設整備基金」をコロナ対策に充当

歳入決算額の推移

(普通会計ベース・令和3年度は当初予算額)

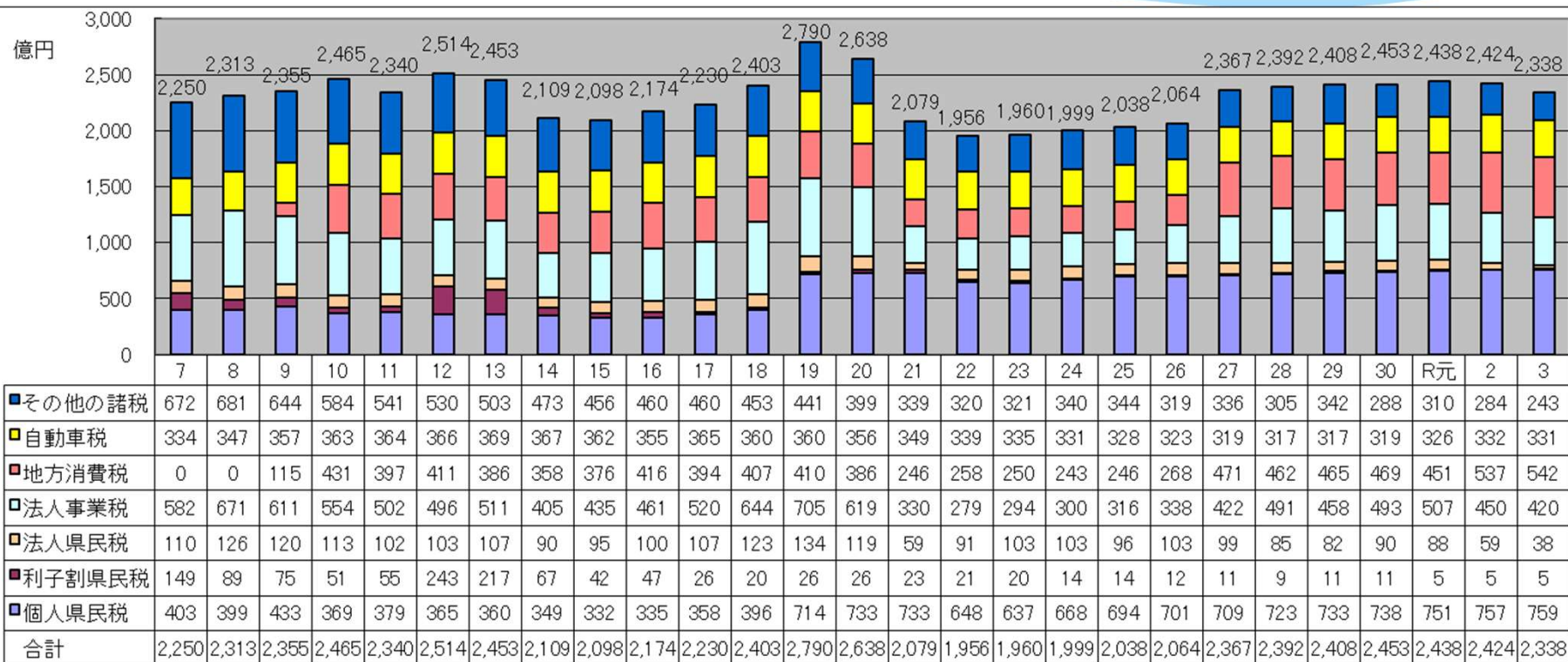
- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少、R元年度までは横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- R2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金が大きく増加したほか、中小企業制度融資資金貸付金の増により諸収入が増加するなど総額が大幅に増加



税収の決算額の推移

(普通会計ベース・令和3年度は当初予算額)

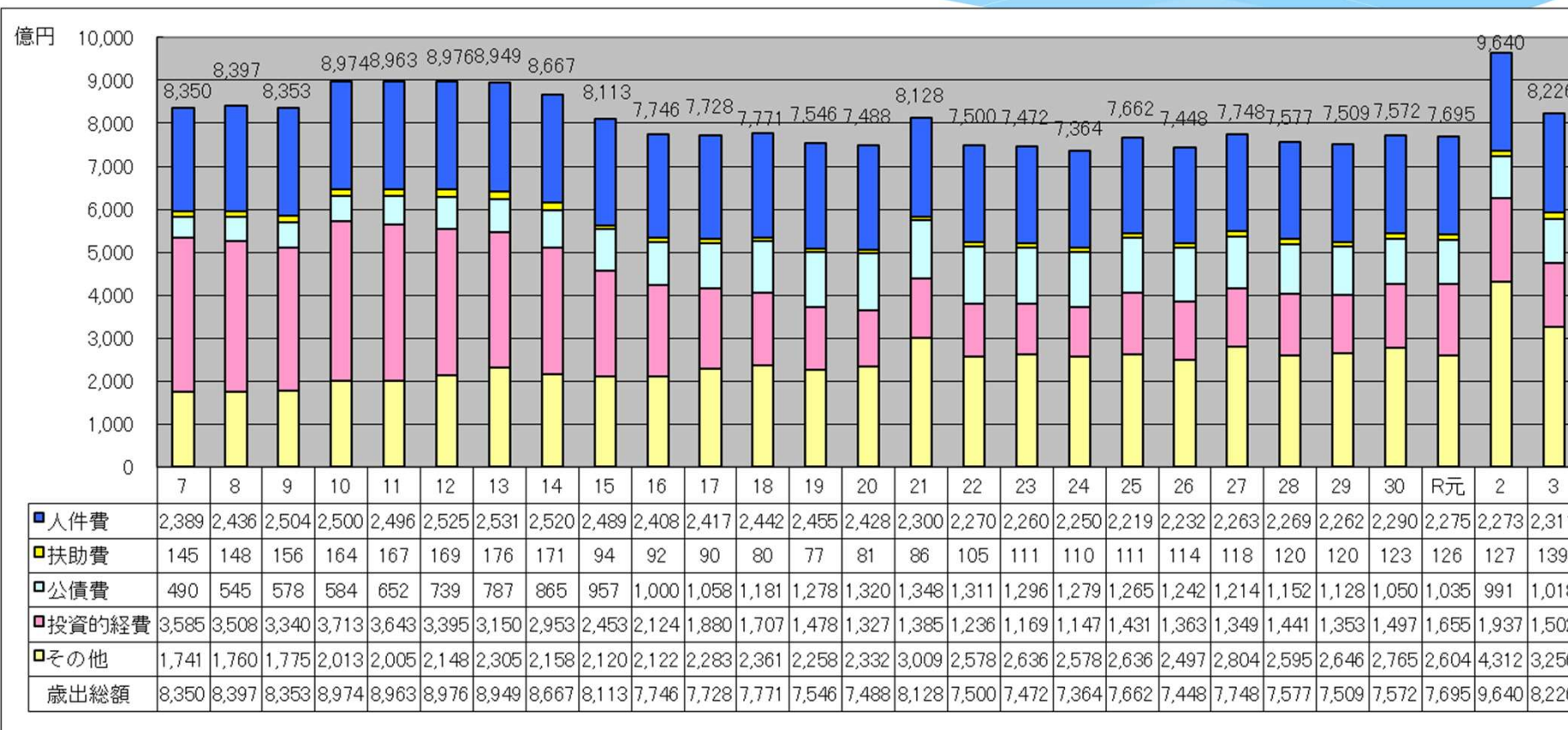
- 決算ベースでの県税収入は、令和2年度決算において、2年連続の減少
- 主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による法人二税の減収によるもの



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・令和3年度は当初予算額)

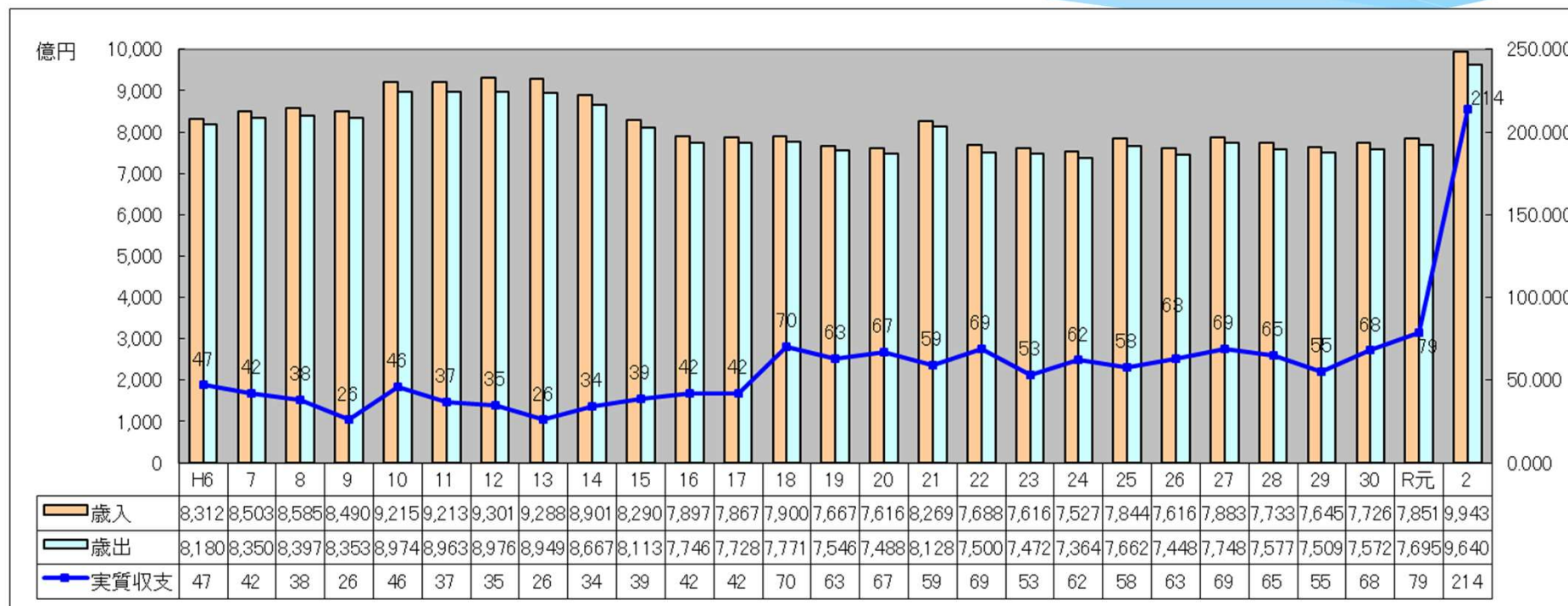
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 令和2年度決算においては、県債発行の抑制により公債費が減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策事業の増により大きく増加



実質収支の推移

(普通会計ベース)

- 本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移
- 令和2年度の実質収支が増加した要因は、令和3年度中に精算を予定している新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の未充当額によるもの



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

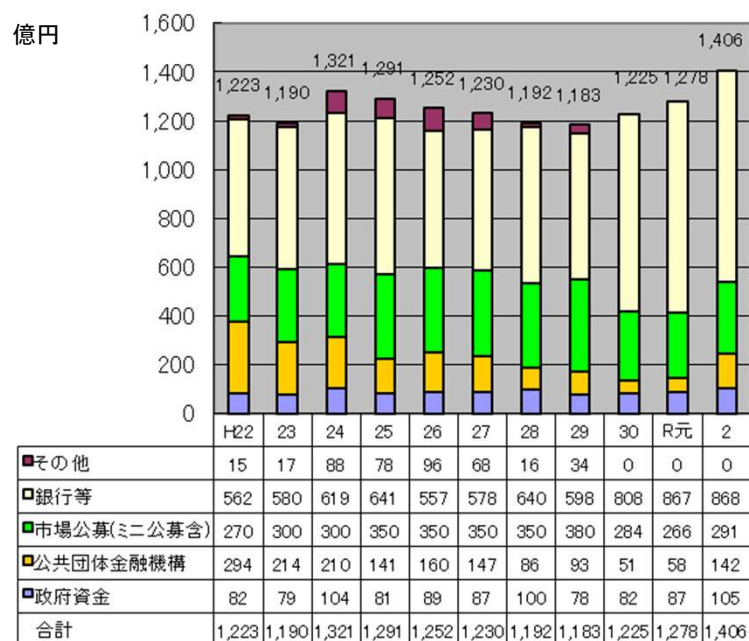
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円
H25～30:150億円、R元:250億円、R2:260億円、**R3:300億円(10月150億円、11月150億円発行)**

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情を除く

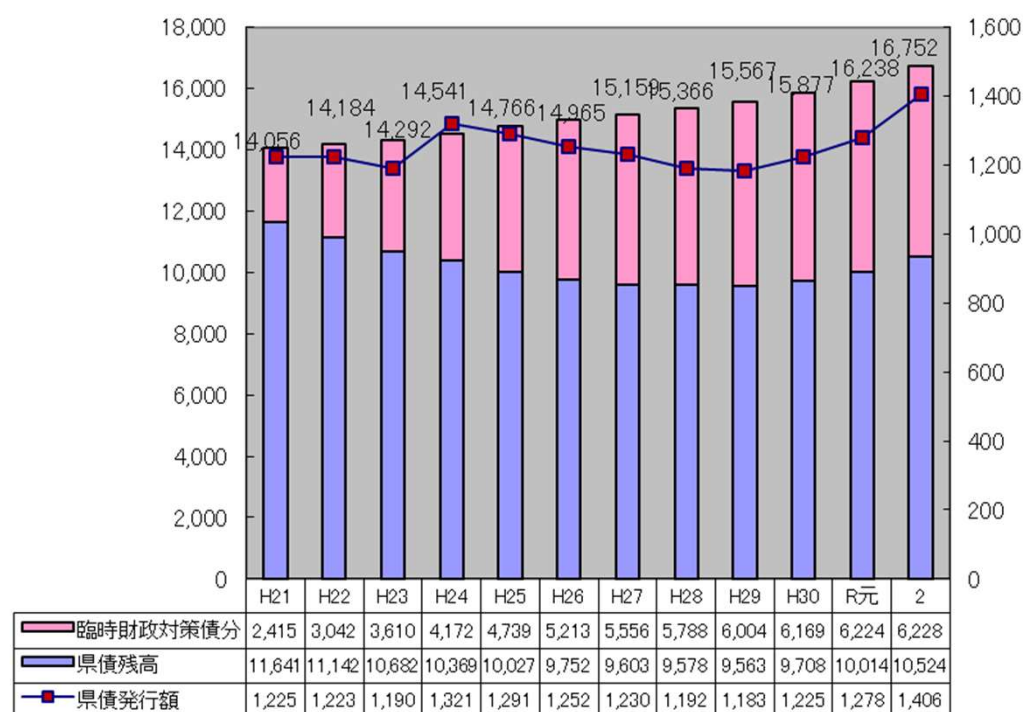
○以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

資金別県債発行実績



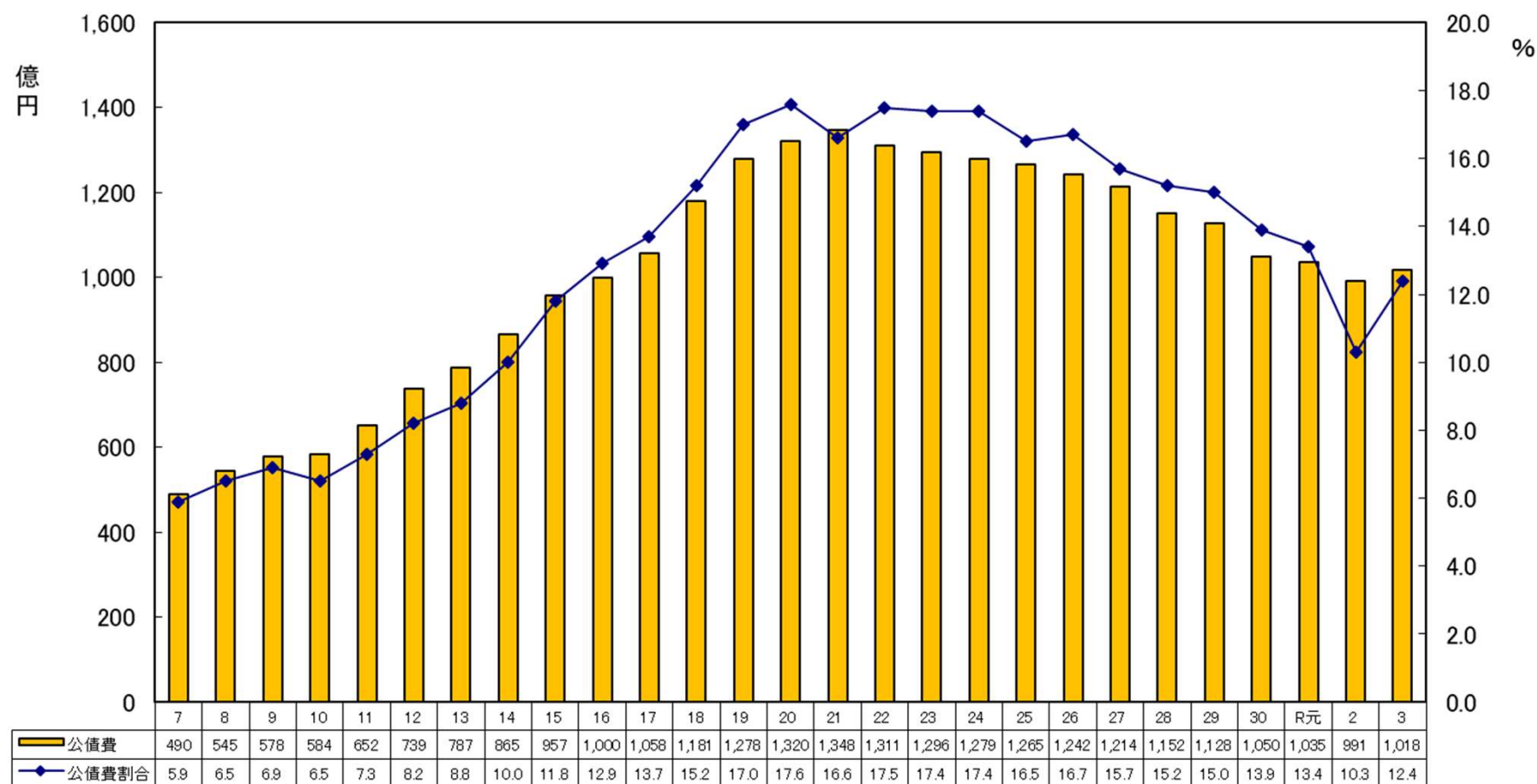
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融庫資金

県債残高の推移



公債費の状況(決算額及びR3年度予算額)

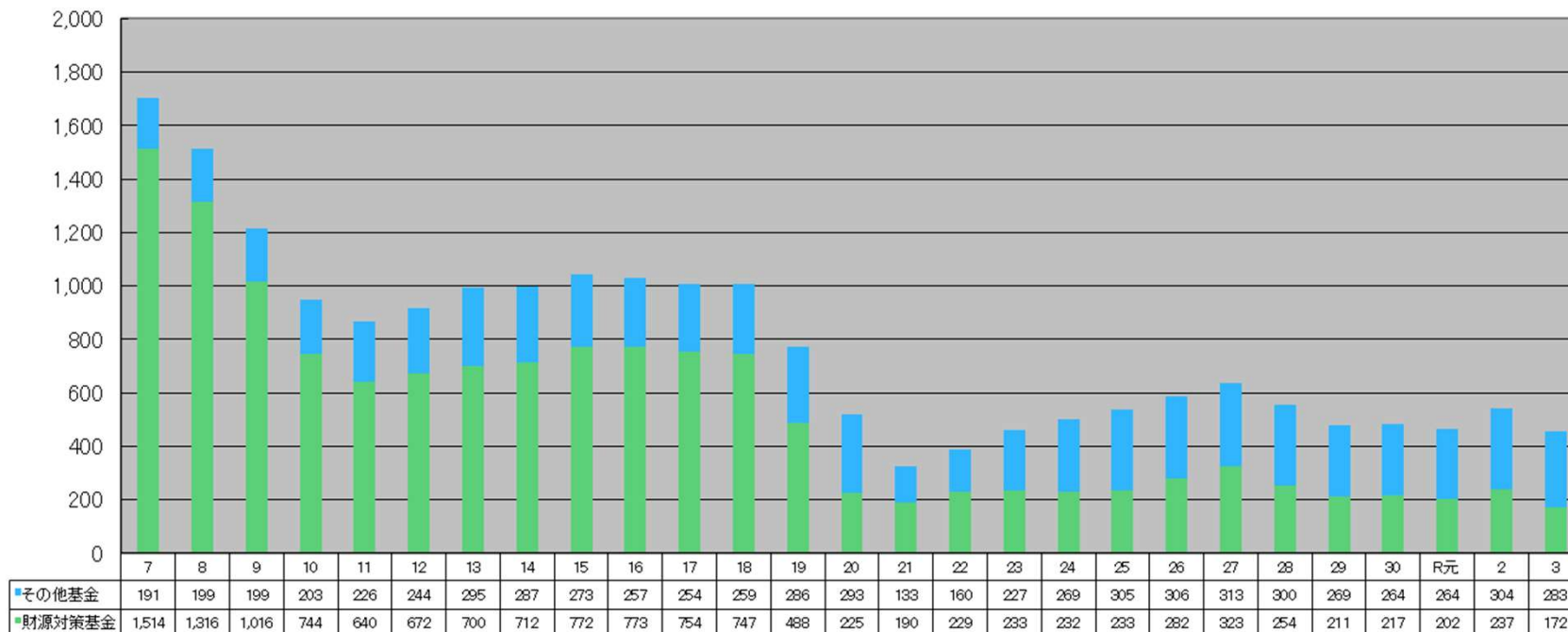
- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、平成21年度まで公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことにより、公債費決算額は平成21年度をピークに減少



基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少

億円



健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことでこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	6.6% ＜全国3位＞	10.5%	25以上	35以上
		5.9% ＜全国3位＞	10.2%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	211.9% ＜全国34位＞	172.9%	400以上	
		217.7% ＜全国37位＞	171.3%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

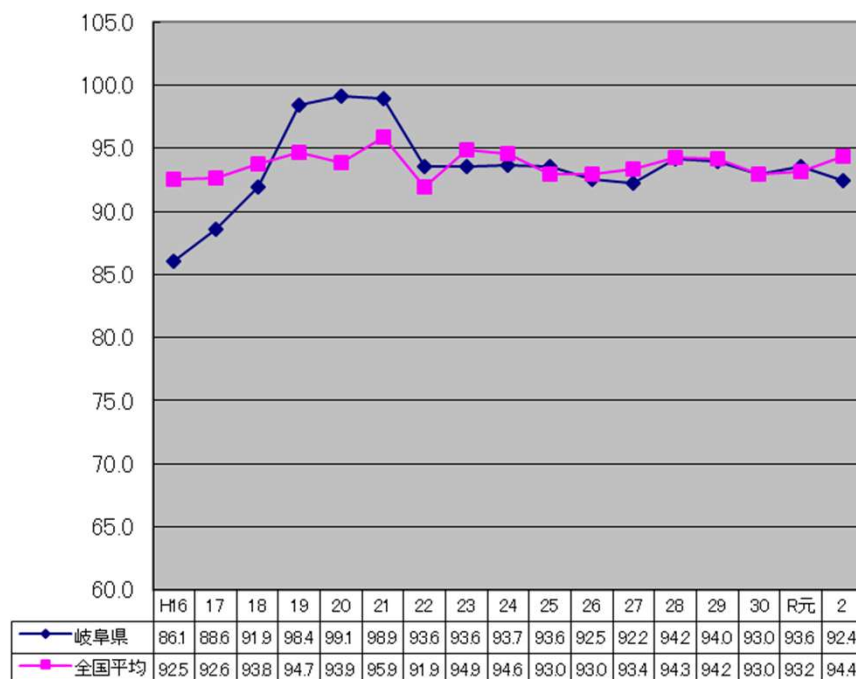
※2 上段は令和元年度。下段は令和2年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は令和元年度。下段は令和2年度。なお、令和2年度は、R3.9.30総務省発表数値(加重平均)

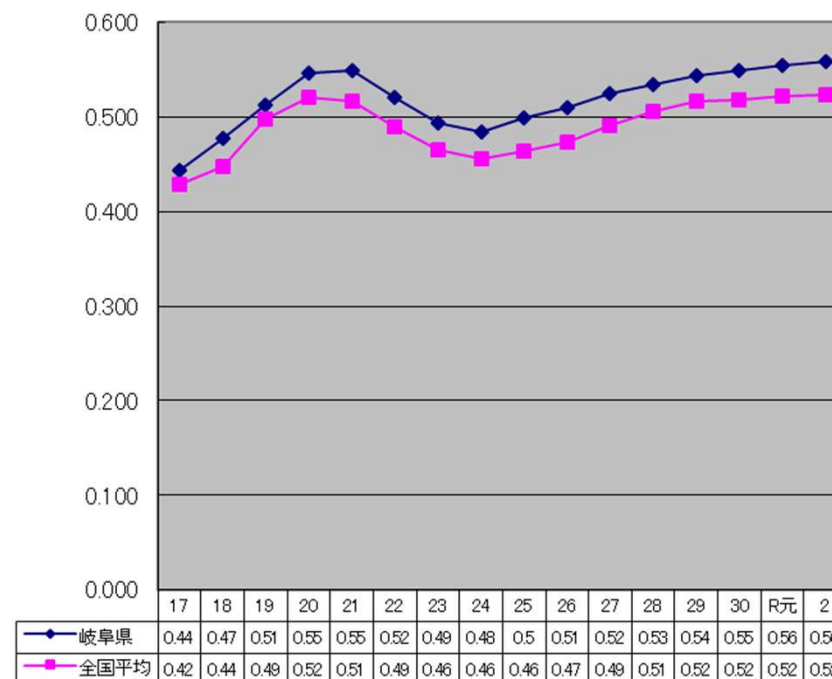
経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



公営企業決算

[流域下水道事業]

○木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を広域的に処理

※R2.4.1から公営企業会計に移行している。

[水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市及び坂祝町周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	流域下水道事業		水道事業		工業用水道事業		病院事業	
	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
収益的収支(損益勘定)								
収入	6,552	—	6,290	5,522	113	94	195	220
支出	6,264	—	5,217	4,043	78	71	195	220
収支差引	288	—	1,073	1,479	35	23	0	0
資本的収支(資本勘定)								
収入	3,491	—	1,126	479	92	5	1,391	1,456
うち企業債	1,330	—	0	0	90	0	0	0
支出	4,355	—	4,828	3,336	154	64	1,391	1,456
うち企業債償還金	1,513	—	567	553	45	44	1,391	1,456
収支差引	▲864	—	▲3,702	▲2,857	▲62	▲59	0	0
内部留保資金	637	—	12,533	13,088	112	104	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

地方公会計に基づく財務諸表(1)

清流の国ぎふ

バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は減価償却累計額の増加により減少した一方、建物整備や道路建設に伴い増加 → 県民1人当たり 966千円
- ◆「負債」は職員数や平均勤続年数の減少により退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の増加等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 965千円

(単位: 億円)

資産	R元年度末	H30年度末	増減	負債	R元年度末	H30年度末	増減
有形固定資産	16,069	16,128	▲59	固定負債 - 県債	15,862	15,608	254
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」				固定負債 - 退職手当引当金等	2,233	2,344	▲111
				流動負債	1,518	1,285	233
無形固定資産	513	529	▲16	負債合計	19,613	19,237	376
				「後世の負担となる県の債務」			
投資等	2,465	2,372	93	純資産	R元年度末	H30年度末	増減
				固定資産等形成分	19,433	19,426	7
流動資産	577	590	▲13	余剰分(不足分)	▲19,422	▲19,044	▲378
				純資産合計	11	382	▲371
資産合計	19,624	19,619	5	「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	19,624	19,619	5

地方公会計に基づく財務諸表(2)

清流の国さか

行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は6,844億円、臨時損失は133億円 → 「費用」県民1人あたり 343千円
経常費用は人件費や物件費等の業務費用が62%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が38%を占めている
- ◆ 経常収益は271億円、臨時利益は30億円 → 「収益」県民1人あたり 15千円

(単位:億円)

令和元年度 (行政目的別)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A-B	財源
生活インフラ・ 国土保全	1,324	54	1,270	国庫補助金 923 地方債 1,946 税収等 2,952 その他 855
教育	1,815	79	1,736	
福祉	1,171	25	1,146	
環境衛生	221	23	198	
産業振興	677	40	637	
警察	478	50	428	
総務	1,291	30	1,261	
合 計	6,977	301	6,676	6,676

※ 総費用＝経常費用(人件費・物件費等・補助金・扶助費など)＋臨時損失(災害復旧事業費など)

※ 総収益＝経常収益(使用料及び手数料・宝くじ収益金・各種負担金など)＋臨時利益(生産物売払収入など)

地方三公社決算状況

清流の国ぎふ

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

1 事務局等の統合(2公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

2 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - －保有宅地の早期処分
 - －賃貸住宅の入居率の向上
 - －借入利率の見直し

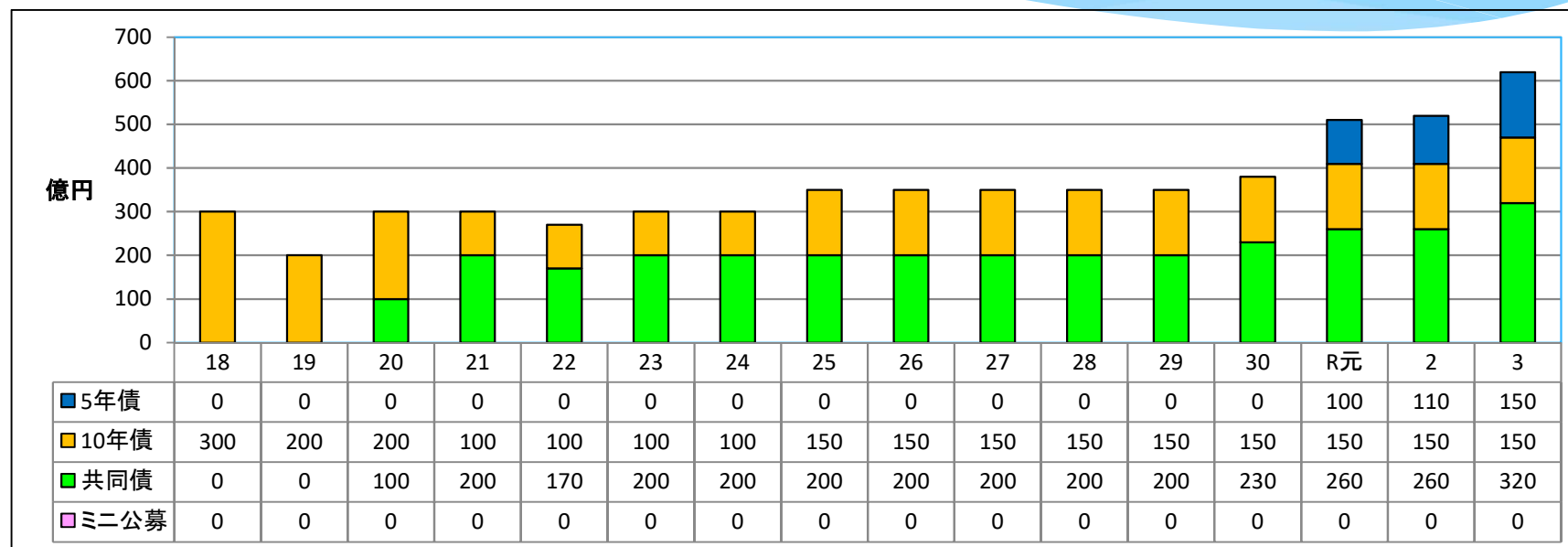
公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出資状況	出資団体数		1		4
	出金 資 額	総額	5		551
		当該団体	5		550
		その他団体			1
貸借対照表	資 産	流動資産	12,818		999
		固定資産	6,028		5,885
		繰延資産			
		資産合計	18,846		6,884
	負 債	流動負債	322		2,425
		固定負債	9,622		3,841
		特別法上の引当金等			
		負債合計	9,944		6,266
	資 本	資本金	5		551
		剰余金	8,897		67
		法定準備金			
		資本合計	8,902		618
	負債・資本合計		18,846		6,884
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	1,992		2,222
		営業費用 (b)	1,891		2,116
		一般管理費 (c)	62		1
		営業利益 (d=a-b-c)	39		105
		営業外収益 (e)	14		5
		営業外費用 (f)	6		27
		経常利益 (g=d+e-f)	47		83
	特別損失	特別利益 (h)			1
		特別損失 (i)	0		1
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	47		83
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)			
		法人税等 (m)			
		当期利益 (n=g+h-i-m)	47		
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				83

岐阜県（市場公募）債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債（市場公募債）発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 令和3年度の岐阜県債発行額は、前年度より100億円増の620億円を予定しています。
- ・ 令和4年度には、新型コロナウイルス感染症に伴う資金需要等を踏まえ、発行額を検討していきます。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



令和3年度発行計画（実績含む）

（単位：億円）

個別債（5年）	11月	150										
個別債（10年）	10月	150										
共同債	5月	20	7月	60	9月	60	11月	60	1月	60	3月	60

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500－8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2－1－1

TEL 058－272－1896

FAX 058－278－2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

